

事務事業マネジメントシート
(兼) 予算編成資料・実施計画資料

事務事業名	民生委員・児童委員協議会活動支援事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5010				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	福祉総合相談課		課長名	小林 千江				
			所属担当	地域福祉		担当者名	井上 洋美				
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	17	社会福祉の充実	01	一般	03	01	01	020	11		
施策	27	地域福祉の充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)		法令根拠								
事務事業の概要	事業の内容:・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 多様化する地域の福祉課題に対応するため、民生児童委員の活動の拡大と資質向上を図る必要があるため協議会へ補助金を交付する。 事務の内容 総会・14地区正副会長会議(毎月)・前記会議を受けて各地区定例会議(毎月)・各地区研修・全体研修・災害時要援護者カード(あったかカード)取りまとめ業務 事業費の内訳 補助金 1人 1,990円			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				協議会・協会・団体補助金	393						計

1 現状把握(DO)

① 事務事業の目的と目標		
① 活動	24年度活動実績 14地区正副会長会議、各地区定例会、各地区研修会、全体研修会、正副会長県外研修会、災害時要援護者カード(あったかカード)取りまとめ 25年度活動予定	⇒
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	民生委員児童委員協議会	⇒
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	民生委員児童委員の資質向上が図られ、機能的効果的に遂行することが出来る地域福祉を推進する	⇒
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	民生委員児童委員の資質向上が図られ、地域住民の援護に適切に応じ住民が安心して住み慣れた地域で暮らすことが出来る	⇒
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	活動回数	回
イ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	研修会、定例会等の開催回数	回
イ		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	活動回数	回
イ		
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
ア	民生委員に相談した人の満足	%
イ		

② 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地芳債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	392	393	393	393	393		
	事業費計(A)	千円	392	393	393	393	393	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	160	160	160	160	160		
		人件費計(B)	千円	634	634	634	634	634	0	0
		(A)+(B)	千円	1,026	1,027	1,027	1,027	1,027	0	0
活動指標		ア	日	17,548.0	17,548.0	17,548.0	17,548.0			
	イ									
対象指標	ア	回	15.0	15.0	15.0	15.0				
	イ									
成果指標	ア	回	17,548.0	17,534.0						
	イ									
上位成果指標	ア	%								
	イ									

③ この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和23年に施行された民生委員法に基づき合併前の地区民児協が設立された時より活動のために開始されたと考えられる。合併後も引き続き行われている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	少子高齢化や核家族化、高齢者や児童等への虐待や孤立、消費者被害の問題等、多様な生活問題が顕著化しており民生委員の役割は重要かつ、それに対応するため資質の向上が必要である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	地域福祉を担う役割を担っているため、育成強化、資質の向上は必要不可欠である。

④ 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	各地区民児協は研修や月例定例会など自主運営をおこなっている。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	研修会の開催・事例案件の話し合いなど民生委員としての資質向上に努めた。

事務事業名	民生委員・児童委員協議会活動支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	福祉総合相談課
-------	--------------------	-----	-------	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 研修等の開催により民生委員の資質の向上となり地域住民の生活等の相談を適切により早く解決に導くことができるようになることは、市民の方たちが精神的に安心安定した環境で暮らすこととなるため、地域福祉の充実となる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 民生委員は地域住民にとり最も身近な相談支援者であり生活等の相談を適切に解決に導いてくれることを期待している。それに応えるような環境を整えるのは、市の役割であり、地域福祉の充実に繋がる。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 民生委員の資質向上等のためであるので意図は限定されている。また、この事業は地域福祉の充実につながるため継続していくことは、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 民生委員児童委員の資質向上が期待されるような、現状に即した研修等を実施することで、成果の向上も期待できる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 地域福祉の向上のため、民生委員児童委員の活動は重要不可欠であるため、休止・廃止をした場合活動が困難となるため地域福祉の衰退となる。 地域福祉の向上のため、民生委員児童委員の活動は重要不可欠であるため、休止・廃止などはできることではない。またその必要性は今後、更に増すものと思われる
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 補助金は年々パーセントづつ減額されている中で、事業費を削減し活動量を下げないことは、難しいものがある。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 最小限の人件費であるため削減の余地はない
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 事業の内容は、特定の団体、個人となるが、その団体から受ける益は全住民対象となる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	研修会等を活発に行うことは、いろいろな相談に対するケースを勉強することになり民生委員自身の資質と向上につながる。それにより相談する市民が安心することが出来る。しかし補助金の削減はこの活動が困難となるので、考える必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 民生委員児童委員が地域福祉ニーズに対し、質の高い対応が出来るよう支援し、資質の向上をはかる。 ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	①	コスト削減優先度評価結果	⑫																	
成果優先度評価結果	①																					
コスト削減優先度評価結果	⑫																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
① 県で主催する出前講座(民生委員に必要な課題のもの)などを利用し研修をおこなう ② 他市の民生委員の方との交流を行い活動事例などの意見交換会を充実させる。 ③ ワークショップ・グループワークなど演習を多く取り入れた研修形態により現場ですぐ役立つスキル の習得をおこなう。																						